

一般競争入札(総合評価落札方式)に関する質問及び回答(Q&A)

最終更新日 2021年 8月 6日
独立行政法人情報処理推進機構

件名: 「2021年度中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」

※ページ数は、2021年7月21日に更新した入札説明書に記載のページ数になります。

項番	資料名	頁(※)	項目名	質問内容	回答内容	回答掲載日
1	仕様書	P20	3. 業務内容	<p>前回調査(2016年調査)のアンケート調査結果や個別ヒアリング調査対象者の情報は共有いただけますでしょうか。</p> <p>(特に個別ヒアリング調査対象者を開示いただかないと、同じ事業者に対して個別調査を実施してしまう可能性があるため)</p>	<p>2016年調査のアンケート調査結果のうち共有可能な情報は、公表している報告書のみです。</p> <p>(報告書: https://www.ipa.go.jp/security/fy28/reports/sme/index.html)</p> <p>なお、本調査における個別調査対象者が2016年調査の訪問調査対象者と同一企業等となることは妨げません。</p>	7月28日
2	仕様書	P21、22	<p>3.2.1. 中小企業を対象としたアンケート調査</p> <p>3.2.2. 個別調査</p>	<p>アンケート調査設問およびヒアリング調査設問について、調査票形式でIPA様にて既に作成されているものはあるのでしょうか。それとも仕様書に記載の調査項目内容レベル感のみとなりますでしょうか。</p>	<p>IPAにおいてアンケート調査及び個別調査における設問は作成しておりません。</p> <p>ただし、仕様書3.2.1.(1)に記載のとおり、「2016年度調査等の調査項目を一定数使用すること」としております。</p>	7月28日
3	仕様書	P22、23	<p>3.2.2. 個別調査</p> <p>3.2.3. 事例集</p>	<p>個別調査は「情報セキュリティに関する被害の実態及び情報セキュリティ対策実践により経営にプラスの効果を発揮した事例等」について調査することですが、情報セキュリティに関する被害があることは必須でしょうか。</p> <p>例えば被害のある事例を集めることを優先とした場合に事例数が60件下回ってもよいのか、それとも情報セキュリティ対策実践状況のみでも事例として60件集まればよいのか、どちらになりますでしょうか。</p>	<p>仕様書3.2.4事例集に記載のとおり「情報セキュリティに関する被害の実態及び情報セキュリティ対策実践により経営にプラスの効果を発揮した事例を60件以上(1企業につき1件)選定し、事例集として取りまとめること」としており、加えて、「事例集については地域別、業種別・従業員数別の偏りや事例の重複が極力生じない様にすること」としております。</p> <p>仕様書3.2.2個別調査に記載のとおり「個別調査の対象数は、3.2.4事例集に記載する事例60件</p>	7月28日

					以上を確保できる数」としております。 したがって、内容についても極力偏りなく、60件以上の事例をまとめていただくことが要件となります。	
4	仕様書	P22	3.2.2.個別調査	個別調査にIPA様はすべて同席されますでしょうか。	基本的にIPAは個別調査への同席を予定しておりませんが、必要に応じて同席する場合があります。	7月28日
5	仕様書	P24	5.事業期間及びスケジュール	アンケート調査の集計結果は11月中旬に提出することとありますが、それ以外についてはIPA様にて想定されているスケジュールはありますでしょうか。	本事業におけるスケジュールの詳細は、仕様書5に記載のとおり、本調査実施時にIPA担当者と協議の上で決定することになりますが、2021年11月中旬にアンケート調査の集計・分析結果をご提出いただき、2022年1月31日までに納品いただくことが仕様に定められております。 ただし、仕様書3.3.留意事項にもありますとおり、「IPAから本調査に関する報告要求があった際には、速やかに対応すること」としてありますので、ご承知おさください。	7月28日
6	仕様書	P21	3.2.1.中小企業を対象としたアンケート調査	調査依頼については郵便のみでしょうか、それともDM便などを利用してもよろしいでしょうか。	アンケート調査手法については仕様書3.2.1に記載のとおりであり、調査依頼の方法について特段の定めはありません。 アンケートの回収率を阻害すること無く、加えて、法令・社会通念上適切な方法により、必要に応じてIPAとも協議の上、対象企業への調査依頼をお願いします。	8月6日
7	仕様書	P21	3.2.1.中小企業を対象としたアンケート調査	前回のアンケート調査ではWeb回答システムも構築したとありますが、回収数4,318件のうち、何件がWeb回答になりますでしょうか。	項番1のとおり、2016年調査のアンケート調査結果のうち共有可能な情報は、公表している報告書のみです。	8月6日